

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第452号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2013), 452
Issue Date	2013-01-21
URL	http://hdl.handle.net/2433/168972
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

目次

- 第4回アジア中古車流通研究会のお知らせ
- 中国ニュース休載のお知らせ
- ミャンマー短信 : 2012年 12月下旬ー2
- カンボジア短信 : 2012年 12月上旬
- 日本における議会制の機能不全について
- 【中国経済最新統計】

第4回 アジア中古車流通研究会

主催 : 京都大学東アジア経済研究センター

後援 : 京都大学東アジア経済研究センター協力会

2013 年 2 月 23 日(土) 13 時

於 : 名城大学名駅サテライト (名古屋駅前桜通ビル 13 階)

<http://www.meijo-u.ac.jp/campus/shisetsu/sate.html>

司会 東京都市大学 教授 井上隆一郎
大阪商業大学 教授 孫飛舟

1. 研究会の今後の運営について

13:00-13:45

- 第 1 回～第 3 回研究会の経緯, 今回のテーマの説明
- 新参加者の自己紹介と研究会に対する要望

2. 報告

13:45-15:30

- 川崎大輔 (ガリバー・インターナショナル)
タイにおける中古車流通
- 塩地洋 (京都大学)
新興国における中古車流通を健全化させるための諸方策

3. ディスカッション

15:45-17:00

- タイ進出企業
- 質疑応答

終了後 懇親会 (旬鮮酒場天狗 堀内ビル地下 1 階 052-586-3660)

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できる**クローズドな研究会**です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続きをお問い合わせください。

中国ニュース休載のお知らせ

平素はニュースレターをご愛読下さり、まことにありがとうございます。

今号は諸事情により、「中国ニュース」は休載させていただきます。読者の皆さまには大変ご迷惑をお掛けしますが、何とぞご容赦下さいますようお願い申し上げます。

京都大学東アジア経済研究センター

ミャンマー短信：2012年 12月下旬-2

15. JAN. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 12月の外資進出情報など

- ・12/21、みずほコーポレート銀行は、ミャンマー政府から、ティラワ工業団地についての開発事業体や事業スキームなどに関する調査を受託したと発表。
- ・12/21、経済産業省は、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区に工業団地などを整備するプロジェクトで、日本とミャンマーの共同事業体を2013年3月までに設立することで両国が合意したと発表。特区の開発面積は2400ヘクタールで、誘致した企業が2015年には事業を開始できるように整備するという。三菱商事、丸紅、住友商事が中核として参加し、ミャンマー企業と合弁会社を設立する。
- ・12/21、ヤマハ発動機の柳弘之社長は、ミャンマーの二輪事業に関し、2013年中にも、販売会社を設立したいとの意向を明らかにした。ヤマハは現在、現地代理店を通じて、年間数千台規模の販売実績を持っている。販社設立の許可が降り次第、現地代理店を活用した販売網を整備したい考え。
- ・丸紅の朝田照男社長は年末のインタビューで、ヤンゴンとマンダレーを結ぶ約600キロの鉄道を高速化する事業を手がけたいと発言。またヤンゴンの環状線事業、ティラワ工業団地事業、ヤンゴン近郊のガス発電所の能力強化などに積極的に取り組むという。
- ・12/24、外務省幹部が、2013年の1月19、20日に、ネピドーでミャンマーの経済開発支援を話し合う国際会議が開かれると発言。
- ・2013年1月に、ミャンマー投資フォーラム:3件開催予定。1/21~24に鉱業サミット、1/28~29に電力サミットと投資サミットが開催され、政府閣僚などと直接面談ができるという。
- ・12/25、NEC が2013年1月以降、ヤンゴンとネピドーの2都市に支店を開設すると発表。開発が進む工業団地のインフラ構築や海底ケーブルの敷設、企業のITシステム構築重要などを開拓するという。
- ・三井住友海上火災の女子柔道部がミャンマーの女子柔道ナショナルチームとの合同練習が、2013年1月7日から1か月間、日本で行われる予定。12/26、ミャンマー選手4人とコーチ1人の壮行会が、ヤンゴンの日本大使館公邸で行われた。
- ・12/27、東芝の佐々木則夫社長は、インタビューでミャンマーへの進出を表明。テレビや洗濯機など家電製品の販売から始め、将来的には発電機など社会インフラ設備事業にも拡大するという。
- ・12/27、ミャンマー新国際空港建設に、大手ゼネコンの大成建設やエンジニアリング大手の日揮が参加の意向を表明していることがわかった。新空港はヤンゴンから約70キロ北方のバゴー市に建設予定で、2013年に入札実施、17年に開港する予定。
- ・12/27、三菱東京UFJ銀行は、ミャンマー第2位の大手商業銀行のコーポラティブ銀行と業務提携を行う覚書を交わした。ミャンマー政府は、外資に銀行業務を認めていないため、進出企業の支援には現地の銀行との提携が不可欠。三菱東京UFJは顧客をコーポラティブ銀に紹介し、現地で口座開設や送金サービスが利用できるようにする。邦銀とミャンマー銀との提携は、最大手の間ボー座銀行と組んだ三井住友銀行に続いて2例目。
- ・JFE エンジニアリングはミャンマー企業と組み、同国の橋梁事業に参入すると表明。まずヤンゴン市内で交通渋滞を緩和するための道路高架橋を建設する。
- ・日系大手物流事業:郵船ロジスティックスの川島利夫総合開発営業部長は、インタビューに応じて、現在、現地法人の設立計画を進めていると発言。
- ・12/26、ローソンは、年内にも計画していたミャンマー出店を、2014年以降に先送りを決定。ミャンマーでのインフラが未整備であることや、コンビニを活用する中間層の広がりが限定的と判断。
- ・12/20、タイでIT製品小売業を運営するコムセブン・インターナショナルは、2013年、ミャンマーとラオスの両国で、IT製品のの小売事業を展開すると発表。
- ・12/21、タイの変圧器メーカー:ティラタイは、ミャンマーでの配電変圧器や電源トランスの生産受注(総額3億バー

- ツ)の入札に参加したと発表。社長は落札の可能性が高いと話しているという。
- ・12/24、タイ化学製品販売会社:ユニバーサル・アブソーベント・アンド・ケミカル社の最高経営責任者は、ミャンマーにバイオ燃料プラントを建設すると発表。タイ南部ラノン県に近いソン島に8億バーツを投資、現地の投資家と合弁、2014年の稼働を目指すという。
 - ・12/25、ベトナムの不動産大手ホアンインザーライ(HAGL)が、ヤンゴンでホアンイン・ミャンマー・センターを建設すると発表。同センターは、400室を備える5つ星ホテル、商業施設、オフィスビル、賃貸向けの集合住宅などからなる。HAGL はすでにミャンマー当局との間に、建設、運営、譲渡契約と土地リース契約を締結済み。

2. カチン族との内戦、深刻化。

ミャンマー北部のカチン州で、政府軍と少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)間で、内戦が拡大している。政府軍はミッチーナ・バンモ間のルートに布陣している KIA 軍に、12/25を目途に撤退を求めたが、カチン独立機構(KIO)が反対。また KIO は政府軍が KIA 軍地域に侵入し、政府空軍が12/23日午後に空から KIA の発電所を爆撃したことにより、難民400人が発生したと非難している。この空爆でミッチーナ市では電力の供給ができず、停電状態が続いている。政府軍は、12/25までに撤退を迫っており、従わない場合は戦うと発言。KIA 側は一方的な命令には反対と声明。

2013年1/4、テイン・セイン大統領は国連の潘基文事務総長が、「ミャンマー政府に対し、市民の生命を危険にさらす行動を中止するよう求めた」ことに反論し、「攻撃対象は軍事施設で、一般市民が住む場所ではない。KIA が地雷などを敷設したため、市民生活に支障が出ているのである」と述べた。

3. 12/25朝、国内線旅客機不時着。道路上で大破、炎上。

12/25朝、ミャンマー中部にあるシャン州の州都タウンジー近郊で、エアバガンの国内線旅客機が高速道路に緊急着陸した。機体は大破して炎上、乗客ら2人が死亡し、乗客乗員11人が負傷した。現場周辺は当時霧が立ちこめており、視界不良であり、空港から約3キロ離れた地点に不時着した。

4. ヤンゴン周辺の土地高騰

外国投資法を2013年1月2日までに決定すると、投資委員会の責任者が、12/27に開かれたミャンマー・タイ貿易&投資会議で発表。しかしその法律には、土地価格をコントロールする項目は入っておらず、現在、ヤンゴン周辺の土地は高騰を続けており、外国からの投資に大きな影響を及ぼしている。ここ2年以内の土地価格値上り状況は下記。

	2010 年	2012 年	(1エーカー当たりのミャンマーチャット価格)
1. ダゴン	5千万	1億8千万	
2. シュエピター	7千万	2億以上	
3. フラインタヤー	1億5千万～1億7千万	4億以上	
4. シュエリンバン	5千万～7千万	1億8千万～2億	
5. ティラワ	4千万	2億～3億	

5. 銀行の貸出金利、切り下げ

工業省が、国内中小企業のために、銀行の貸出金利を現在の13%から8.5%に切り下げると発表。隣国の銀行ローンは1%～6%しかないのに、ミャンマーは13%になっているから、第1段階として8.5%に切り下げたという。

6. 2013年乾季の電力供給予測

2013年乾季には、ヤンゴンの電気需要は15%以上増加する見通し。ヤンゴン管区では2012年の電気需要:750メガワットさえも十分供給できておらず、全ての工業団地で停電が生じた。現在色々な発電所から電力を集中して送り込むように段取りしているが、2013年の電気需要の増加に追い付くには不足する模様。そのため引き続き停電状態が起きることが予測されるが、基本的に工業ゾーンを停電して、住宅は停電させない予定。

一方、現在、電気省は電気代の計算方法の変更を検討している。隣国のタイやラオス等では、使用率によって電気代を計算しているが、ミャンマーでは 1Unit いくらで計算している。当面の電気代に関しては、下記のように訂正する予定であるという。

住宅用	: 1～200Units	35チャット	201以上	50	
工業用	: 1～1万 Units	75	10001～15000	100	15000～以上 150

7. タイ・ミャンマー間の鉄道を再調査、再整備

第2次世界大戦時、アジア全体をコントロールするために造られた鉄路:タイ・ミャンマー間の175マイルが再使用可能かどうか、12/14から調査が開始された。使用不可の場合は、新規に鉄路を作る予算を提出し、国会の許可で

進める。鉄路はミャンマー側が110キロ、タイ側が135キロ。この鉄路プロジェクトは 韓国の KOICA、ミャンマーの AGD 銀行、日本の会社等が共同で作業して行く。なおこの鉄路には、平行して4車線の高速道路も開発していく予定。

8. EU の無税措置 (GSP チャンス)、2013年初旬に取得可能か

ミャンマー縫製協会の情報によると、2013年初旬には EU の無税措置 (GSP) をミャンマーも取得できそうだという。協会関係者は、現在、日本、韓国、タイなどから縫製業に投資する企業が多数ミャンマーにきているので、これに加えて EU の GSP が取得できれば、これからのミャンマーの縫製業界は大きな飛躍ができると予測している。

9. 日本の援助で縫製技術者の養成

現在、ミャンマーの縫製業界では、ワーカー、ことにベテラン技術者が少ないことが問題になっている。そこで技術者養成のため、日本の HIDA 協会の援助で、1月から無料で、ヤンゴンにスキルアップクラス等が開かれる予定。今回は特に縫製業に関するマネジメントと企画面を、優先的に Asai 先生が教える。1回10日間のこのコースは、1月21日、2月11日の2回開かれる予定。

10. 日本の投資は NATO

これまでの日本の投資は、約2億4600万米ドルでまだ少ない。ミャンマーを訪問する企業や団体は非常に多いが、実際に投資に踏み切る企業はほんのはわずかであり、そのため「NATO: ノーアクション・トークオンリー」と陰口を叩かれている。最近、続けて投資をしてきているのはアメリカであり、スピードも速い。しかし、ミャンマーに調査に来た日本の全ての企業や団体が、実際に投資をすれば、日本の投資金額もかなり増えて来る。下記は2011年からの累計。

2011年12月31日まで	22社の企業進出	投資金額	2億1190万2千米ドル
2012年03月	2社増えて 24社	投資金額	2億1622万米ドル
2012年06月	1社増えて 25社	投資金額	2億1694万米ドル
2012年11月	4社増えて 29社	投資金額	2億4683万7千米ドル

11. VISA カード、ミャンマー国内の民営銀行 ATM で使用可に

国内銀行 CB 銀行、KBZ 銀行で VISA カードが、12月21日から使用可能になった。MOB 銀行でも1月に使えるようになる。現在、ヤンゴン、マンダレー及びバゴの3つの都市で、ATM が設置してあり、使用可能。CB 銀行の ATM 45機では1回につき100万チャットまで引き出せる。手数料は5千チャット。KBZ 銀行は手数料未設定。VISA カード同様、マスターカードも、CB、KBZ 銀行の ATM で引き出せる。

12. 両替情報

1USドル	=	855MMK	: 1FEC	855MMK
1ユーロ	=	1121MMK		
1バーツ	=	27.7MMK		
1元	=	134MMK		
1シンガポールドル	=	695MMK		

以上

カンボジア短信 : 2012年 12月上旬

18. JAN. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 最近の外資企業の進出状況

- ・11/02、マルハン・ジャパン銀行がカンボジア大手マイクロファイナンス事業に参入。マルハン・ジャパン銀行はカンボジア中央銀行認可のマイクロファイナンス機関である Sathapana 社の株式を 95.1%取得し、商用銀行として初めてのマイクロファイナンス部門への直接金融サービスへ参入する。
- ・11/16、三井物産は10月からカンボジア・プノンペン新港の拡張について事業化調査(FS)を、国際協力機構(JICA)からの依頼で始めていることを表明。調査には三井物産の他に、ゼネコンのオリエンタルコンサルタンツ(東京都渋谷区)、交通インフラコンサルタントの Ides 社(同港区)も参加する。
- ・11/28、レンタルオフィス大手のリージャス(ルクセンブルグ)は、カンボジアのプノンペンに初のビジネスセンターを

開設したと発表。

- ・11/28、Kampot 州に中国銀行の融資により、セメント工場の建設開始。中国との合弁事業、投資額は1億ドルを超える見込み。そのうち6700万ドルは中国銀行からの融資となり、操業開始予定は2014年で、本工場は40ヘクタールの広さで、日産3200トンとなり、1000人の労働者を雇用するという。現在、カンボジア国内では300万トン需要があるにも関わらず、その内200万トンは隣国からの輸入で賄われているため、需要は十分にあると考えられている。
- ・12/10、イオンはプノンペンで、2014年前半をめどに開業する大型商業施設「イオンモールプノンペン」の起工式を行った。イオンモールプノンペンの土地取得、建物建設の費用は約2億ドル(約164億ドル)の見通し。施設はプノンペン中心部に近く、述べ床面積は10万0500平方メートル。総合スーパーのイオンのほか約150の専門店が入る。イオンはカンボジア全土に5店舗を展開する計画。
- ・12/10、出光興産は、バイオ燃料事業の推進でカンボジア政府と協力の覚書を結んだと発表。出光は、イモの一種であるキャッサバを原料にしたバイオエタノールをカンボジア国内で製造し、同国内や東南アジア諸国で販売する事を計画、2020年代初頭に年産20万キロリットルの製造・販売を目指す。
- ・12/11、食品産業総合機械・食品メーカーのサタケ(本社:広島県東広島市)は、カンボジアのコメ輸出販売会社:ビクトライス社から精米プラントを受注したと発表。契約金額は300万ドル(約2億5千万円)、同国バットアンバン州に粳から玄米にした後に精米する粳摺精米プラントを建設する。同社はこれまでに、カンボジアに計10か所の精米プラントを建設しているという。
- ・12/12、タイのセメント会社:サイアム・シー・セメント(SCCC)は、カンボジアに新工場を建設すると発表。
- ・12/13、マレーシア政府系の携帯会社アジアタ・グループは、カンボジアの同業者ラテルズを買収した。アジアタは、カンボジアでは人口1500万人の市場に携帯会社9社が乱立しており、業者の統合再編が差し迫っており、そのリーダーシップを握るという。
- ・12/20、米国のゼネラル・モーターズは、来年2月までにカンボジアに代理店を設置すると発表。
- ・最近、タイ東部タケオ県と国境を接するカンボジアの「ロンクルア・マーケット」に、多くのタイ人が年末・年始の買い出しに訪れ、大繁盛している。12/22には少なくとも5万人が訪れたという。
- ・12/26、タイのスラボン外相とカンボジアのホー・ナムホン副首相兼外相はバンコクで会談し、両国間のビザ免除措置を12/27からスタートさせることを確認した。このほか、通信や観光、貿易の協力促進も確認、特に国境貿易の利便性を高めるため、タイ東部タケオ県とカンボジア側の国境に恒久的な検問所を設置することで一致した。なお、タイ・カンボジア・ミャンマー・ラオス・ベトナムが加盟する「イラワジ・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略機構(ACMECS)」は、将来的に1か国で ACMECS ビザを取得すれば、別の4か国に入国することができる仕組みを構築する計画。
- ・ベトナム企業の対カンボジア投資が急増している。ベトナム企業のカンボジア投資は、2010年の41件から、2012年には124件(総投資額5億6600万ドル)に急増。ベトナム航空によるカンボジア直行便の運航やベトナム通信大手ベトテルによる通信ネットワーク稼働に加え、農業や天然資源などの分野でも重要プロジェクトが順調に展開されており、ベトナムからカンボジアへの急速な投資拡大に貢献しているという。
- ・中国企業がカンボジアの鉄道敷設、製鉄所建設、港湾整備に乗り出す。中国企業カンボジア・アイアン・アンド・スチール・マイニング・インダストリーグループと、鉄道建設大手の中国中鉄が、鉄道敷設と港湾整備に96億ドル、製鉄所関連に16億ドルの投資を決定し、政府と契約。4年後には完成させる予定。
- ・1/06、国営ベトナム航空とカンボジア政府の合弁会社「カンボジア・アンコール航空」は、ハノイとプノンペンを結ぶ直行便を就航させた。エアバス A321で、両首都間を約1時間で飛ぶ。なお同航空は、現在、プノンペンからバンコク、ホーチミン、ソウル、シンガポールなどへの直行便を検討中である。

2. 11/27、元シアヌーク国王の国葬は2013年2月

元シアヌーク国王の国葬(火葬)が2月の第一週に国立美術館前で行われる事が決定した。また、フン・セン首相は、「元シアヌーク国王のご遺体を2月1日に王宮から移動させ、2~4日までの3日間にわたり火葬を行う。現在、火葬場は建設準備中である」と発表。加えて、2012年の11月27から29日の水祭り(カンボジアの代表的なお祭り)が中止された事にフン・セン首相は触れ、「多くの国民が、喪に服している王宮の前で、水祭りを祝うのは不適切だと判断した。国民にはどうか理解して頂きたい」と話した。

3. タイとカンボジア間の国境紛争、タイ内部で論争



タイとカンボジアの国境未確定地帯(ヒンズー教寺院遺蹟:
プレアビヒー帯:約4.6平方キロ)をめぐるタイ国内の論争が再燃している。タイ・カンボジア両国は、同寺院が2008年7月に世界遺産に登録された後、論争が激化し、2011年には武力衝突も起きた。国際司法裁判所(ICJ)は、2013年10月末までに最終的な判断を示す見通し。

タイのスラボン副首相兼外相が、2013年の年始挨拶で、「タイ側に勝ち目はない」と発言したため、領土問題に敏感な反タクシン派「民主市民連合(PAD:黄シャツ)」が抗議集会を表明する事態となっている。また黄シャツは、現政府とカンボジアとの間に利権をめぐる裏取引があったのではないかと見ている。

カンボジア側は、このタイ側の動きに対して、官民ともに表面だった反応を示していない。

4. カンボジア初の国産 EV 車公開

2013年1/07、カンボジアの国内企業:ヘン・デベロップメント社(本社:カンダル州)が、国産電気自動車「アンコール EV2013」を正式公開した。同社は、カンボジア国内で、トラクターや耕耘機、ディーゼルエンジンなどを販売している。フル充電した場合、時速60キロで、約300キロの走行が可能という。

5. 12/1~5、Nex-T Apparel 工場にてストライキ発生

12/1~5、プノンペン市内にある Nex-T アパレル社工場で、労働者の立場改善と解雇された3人の復職を掲げ、約200人の労働者がストライキを行った。週末には、工場の多くの機器が破壊されるという壊滅的な状況となった。Nex-T 社の経営陣である Chea Sovann Chansambath 氏は、「怒った労働者たちが工場の窓やバイク、食器棚や花瓶など、そのほかにも様々なものを破壊した。労働者には抗議する権利があります。しかし土曜日の出来事は、国内法にも国際法にも違反しています」と話した。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟の職員 San Sopha 氏は、「会社の器物に損害を与えたのは、労働者たちの意図したものではない。この事件は労働者の会社に対する怒りから生まれた残念な結果であった。労働者のストライキにより被った損害は、会社が主張しているほど深刻なものではない。会社は労働者を法のシステムで裁かせるために、損害を過度に見積もっている」と話す。

6. 人件費の安さに注目、タイ企業がカンボジアに進出



タイの衣料品製造会社:TK Garment は、自社の保有している工場のうちで生産高の最も多い工場をカンボジアに移行している。理由は賃金が安いからである。会社の代表 Thaveekij Jaturajaroengkun 氏は、「自社の工場の他にも、タイ国内の大手縫製工場の10社余りが隣国へ工場を移している最中である。移転先として特にカンボジアやベトナムが人気である」と話している。11月、タイ政府は最低賃金を1日300バーツ(9.77US ドル)にする条例を認めており、これは2013年1月1日から施行されることとなる。カンボジア商務省の Cham Prasidh 氏は、「中国やその他の国からカンボジアに工場を移転させている国はたくさんある。それは各国における労働賃金が上がっているためでしょう。」

タイやベトナムにおける賃金が高くなる一方で、この国では投資を集めるために、まだ賃金を低く保っています。それに加えて、ヨーロッパ市場へ輸出するための衣料品や織物を製造する場合、他の国では税金を支払う必要がありますが、カンボジアにはそれがありません。カンボジア国内で製造する場合は、海外の市場への輸出は無税になるのです」と話している。

GMAC の事務局長 Ken Loo 氏は、「労働集約産業は基本的に、より賃金の安い国へと移行していく傾向がある。タイにおいて最低賃金が上げられたことは、もちろんタイに居続けることをためらう要因にもなったと思いますし、そうすると自然に隣国へと注意を向けるようになります」と話した。

7. フン・セン首相、タイへの技術者流出を防ぐために、賃金アップを要請

「厳しい財政運営と失業状態にあるカンボジア人にとって、タイの魅力はますます注目を集めるものとなった」とフン・セン首相は労務省の管理組織を発足した際の式典にて述べ、「労働者はカンボジア国内にとどまって欲しい」と公にアピールを行なった。同時に、「縫製産業が労働者により賃金を支払うようになれば、労働人口は増えていくと考えています」と話した。また最大の問題点は、「労働者を雇用するための競争力にある」と述べた。

今のところ、隣国タイでは5万人以上のカンボジア人が、正規移住労働者として登録し働いており、毎日少なくとも最低賃金の300バーツを稼いでいる。この金額は月額にすると300ドル以下であるが、ボーナスやお小遣いを含めたカンボジア人労働者の賃金のおよそ3.5倍もある。フンセン首相は、「労働者達がリスクを背負ってまで海外で働く必要はない」と話している。労働移住に関する専門家であるタイの Mahidol 大学の Andy Hall 氏によると、海外で働くリスクとは正規移住労働者にとってもかなり現実的なものであるようだ。しかしそれでも、カンボジア国内に長期雇用で信頼のおける職場が見つからない限り、労働者たちはタイへと流れていってしまうだろう。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長 Dave Welsh 氏は、「カンボジア国内で縫製産業は現在大きく拡大している最中にあり、これにより労働力の絶対的な不足が発生している」と話し、しかし賃金が低いままであることを指摘しながら、「縫製産業は花盛りと言ったところですよ。ヨーロッパのバイヤーや市場は急速に拡大しており、ブランド各社が賃金アップを行う余地は確実にある」とも付け加えた。GMAC の事務局長 Ken Loo 氏は、「我々は、賃上げの見返りとして生産性の向上や、バイヤーから得る金額の増加が期待できる場合に限り、賃上げを支援します」と話す。コミュニティ法的教育センターの労働プログラム代表 Moeun Tola 氏は、「このまま賃金の低さが改善されないようなら、労働者が他国に移住していくのを止める術はないでしょう。この国では職場環境もまた問題となっています。もし労働者がタイへ渡航したい場合、役人に150ドルから300ドルを支払わなくてはなりません。なぜ支払いがいるのかと彼らが聞けば、パスポートを作るためだという答えが返ってくるでしょう」と話している。フン・セン首相と労務省職員は、「パスポート費用としては公式料金である24ドル以上は決してもらっていない」と Tola 氏の発言に対して激しく否定した。

8. カンボジアの年金問題



構想に10年を要したが、19の州において、民間の会社や工場に勤めている700,000人以上の労働者が全国的な年金制度に登録した。「この年金制度は2015年に施行される予定である」と労務省職員は述べた。2012年1月からおよそ7万2千人の労働者が年金制度に登録しており、この制度は8人以上の従業員をもつ会社すべてに強制的に適用された。

一方、「今の段階では、労働者がいくら払い、いくら年金として受け取ることができるのか話すことはできません。後日発表する予定です」と全国社会保障基金の Sum Sophorn 氏は話し、さらに、「対象の労働者が全員登録を済ませるまでは、予測を立てることは難しい」と付け加えた。

現在施行されている政府運営の年金計画に関しても、政府に携わっている者だけがその対象となっており、彼らが年金として受け取る金額も生活費としてはとても足りていない、という現状もある。年金を受け取るために、労働者

たちは全国社会保障基金に少なくとも20年間登録し、退職するまでに5～10年間は基金を支払わなくてはならない。年金支給は55歳からだ。

9. フン・セン首相、労働者の失神多発について言及

12/13、昨日フン・セン首相は、「労務省に対し、2012年中に、カンボジア国内の縫製業においてなぜ1654人もの労働者の失神が報告されたのかを調べるように命令し、問題を解決するためであればいかなる手段も厭わない」と話した。「いたるところから労働者の失神が報告されます。労務省職員が工場主と協力して問題解決に取り組んでいくことはとても重要なことです。残業や休憩なしの長時間労働が労働者の疲労を招き、食事を逃す原因にもなっている。国民は休憩なしに働ける機械ではないのです。工場主は衛生面の問題を解決し、より良い職場環境を労働者に提供する必要がある」とフン・セン首相は新たな労務省結成の場で話した。

労務省にある労働者健康部署に務める Pok Vanthath 氏は、「労働者の失神をなくすために労務省はすでに動いている。今週末、労働者を教育するために Preah Sihanouk 州に向かう予定です。労務省職員は問題について話し合うために毎週必ずどこかの工場を訪れている」と、話している。GMAC 事務局長 Ken Loo 氏は、「労務省は失神をなくすため株主と協力し動いているが、だいたいの責任は労働者自身にある。労働者達自身があまり食事をとらず休憩も入れないことを選ぶのであれば、失神を防ぐために私たちができることはほとんどありません。フン・セン首相がコメントしたように“労働者達がマシンのように使われている”のは、いくつかの悪質な工場だけだ」と言う。自由労働組合の Oum Lina 氏は、フン・セン首相の発言に満足している。「これは縫製産業にとってプラスとなるアクションです。労働者の失神が起こることによって海外の投資家やバイヤーたちから、カンボジアで事業を行う自信を奪ってしまうだろう」と話している。

10. アンコールワットの町、シェムリアップで火事発生(死傷者あり)



アンコールワットの町、シェムリアップに黒煙が立ち籠めた。12月8日未明に、マーケット内で火災が発生し、そこで寝泊まりしていたカンボジア人子ども5人を含む9人が死亡したと警察は発表した。同エリアは古い家屋、屋台が密集しており、90以上の店、屋台が焼失した。原因は電気系統等の漏電だとみられている。

11. Naga World ホテルのカジノの勝者が強盗に殺された

12/10、中国人ビジネスマンの Chen Ching Ping さんは、午前3時頃にカジノでの賞金18,000USドルを現金で持ち、Naga World を後にした。Ping 氏は ドライバー兼通訳であるカンボジア人の Hu Chen Chang さん(27歳)を同行させており、滞在する家まで送り届けた矢先、カジノからバイクで追跡してきていたと思われる2人組に襲撃され、運転手の Chang さんは撃たれて死亡した。Ping さんに向けても発砲されたが、命中はしなかった。そして現金は奪い去られた。

警察は、「カジノ内に“組織”の人間がおり、カジノで大金を手にした人を狙っている。現在、引き続き犯人に繋がる情報を集めている最中である」と話した。

12. イオンモールは成功するか



10ha にもなるイオンモールの起工式に出席したフン・セン首相は、2014 年中に建設を終えるこのイオンモールについて、日本の企業がカンボジアへ投資した要因として、カンボジアの良好な経済状況、政治的安定がもたらした結果であり、マーケットの力を垣間みる事ができます。カンボジアに真の購買力がなければ、このような大きなショッピングモールの建設には投資しないでしょう」と話した。

一方で、イオンの岡田社長は、「モールが3階建ての予定で、1階は食品、2階と3階では衣類やそのた雑貨類を販売する」と発表した。加えて、「まだ詳細については決まってはいるが、引き続きプノンペン市内に5つのショ

ッピングモールを出店する」とその計画を打ち明けた。

Young Commercial Center の Ear Kim Keang 代表は、「多額の投資により建てられたショッピングモールは短期的に見て成功はしません。成功するか否かはわかりません。きっとイオンは資金豊富な企業なのでしょう。我々カンボジア人は、多額の投資をカンボジアにしてくれた事を嬉しく思いますし、我々にイオンと競合する勇氣はありません」と話した。

以上

日本における議会制の機能不全について

京都大学名誉教授、慶応義塾大学教授
大西 広

はじめに

中国研究をしているとどうしても論じなければならないテーマに「中国における民主主義の欠如」という巷の論点がある。これはある程度事実であるが、しかし同時に思うことは、その中国にも「大民主」と呼ばれる別種の民主主義理論があり、さらにそれなりにうまく幹部の登用がなされていることである¹。そして、それに比べると日本の民主制の方がよほど機能不全に陥っているのではないかと思えてくる。たとえば、タレントが候補に選ばれ、ついには党首にまでなる事態はAKB48の「総選挙」を思い出させる。というより、前回総選挙で選んだ選挙民の期待がことごとく裏切られたことの方がクリティカルともいえる。本来、選挙とは政策選択の場であるものだから、選んだ政策と異なる政策が遂行されるのであれば選挙は何だったのか、ということになる。今回の選挙でも「日本維新の会」になどは選挙直前に政策を相当変えており、これもまた「公約」をないがしろにする態度の一部と言える。

したがって、この問題意識から今回の総選挙結果を分析し、日本議会制民主主義の機能の度合いを数量的に評価したいと考える。

今次総選挙における主要争点の公約分布と得票・議席分布

そこでまず、今次総選挙の分析を上記のように「公約」という物差しで研究することとするが、そのために争点を3つないし4つに絞る。「3つ」とは、原発、TPP および消費税増税であり、「4つ」とはそれに公共事業を加えたものである。これらは特に前者3争点について一般に認められていたものであるが、たとえば『日本経済新聞』2012年12月16日付け(投票日当日)もまたそれを基準に12政党の政策分布を整理している。それを示したのが以下の第1表の左半分であるが、この表では、①政党順を得票順に並び替え、②主要4政策について「賛成」から「反対」までの4段階の差に0,1,2,3の数値を与えている。そして、このことによってそれら4争点の全体への「賛成」と「反対」の度合いを測ったのが、続く「評点計」と「3争点

¹ この点は、大西(2012)第7章などで論じた。

計」の列に記されている。この結果、いわゆる「左翼」と「右翼」および「中道」の位置関係が一目瞭然となっているが、たとえば、未来、共産、社民および大地が「最左翼」としていかに近接した政策を持っていたかが分かったとともに、「自公民(および国民新党)」の間の違いがいかに小さかったかがわかる。

民主党については、3年前の総選挙では相当に「反政権的」な政策を掲げていたはず(対米外交、消費税、公共事業)であったのが、いつの間にかここまで似てきたのかとも思うが、冷静に振り返れば民主党党首の3人の交代の度に、そして特に野田になって以降にこうした変化をしてきたのだと総括できる。私の理解では、つまるところ、政権を獲ろうとした際の民主党と政権維持をしようとした際の民主党が違ったのだということになる。反政府的な政策が必要なときの野党民主党は、政権をとって以降は国民内の「右より」の意見も反映しようとした結果、最後には元の自民党と変わらなくなった。そして、そのために本来の支持層が民主党離れを起こして大敗北を喫した、というものである。しかし、ともかく、ここでは未来、共産、社民がここまで政策が一致していながら票を食い合って「敗北」したことを問題とするほうが選挙分析として意味あることかも知れない。「未来」は当時小沢一郎の政党であり、共産、社民が共闘を嫌がったのだともいえるが、そもそも共産、社民間の共闘が(今回の沖縄での変則「共闘」を除いて)長く成立して来なかったことを考えれば当然とも言える。しかし、同一支持層を食い合っていることを理解しておくことは重要であろう。

第1表 2012年総選挙における各党主要政策の分布と各党の得票・議席分布

	原発	TPP	消費税増税	公共事業	評点計	3争点計	比例得票	小選挙区投票	比例議席	小選挙区議席	全議席
自民	1	1	0	0	2	2	27.62%	43.00%	31.67%	79.00%	61.25%
民主	2	0	0	2	4	2	15.99%	22.80%	16.67%	9.00%	11.88%
維新	2	1	1	0	4	4	20.37%	11.64%	22.22%	4.67%	11.25%
公明	2	1	0	0	3	3	11.82%	1.48%	12.22%	3.00%	6.46%
みんな	2	0	2	2	6	4	8.71%	4.70%	7.78%	1.33%	3.75%
未来	3	3	3	2	11	9	5.68%	5.01%	3.89%	0.67%	1.88%
共産	3	3	3	2	11	9	6.13%	7.88%	4.44%	0.00%	1.67%
社民	3	3	3	2	11	9	2.36%	0.75%	0.56%	0.33%	0.42%
大地	2	3	2	1	8	7	0.57%	0.52%	0.56%	0.00%	0.21%
国民新	1	1	0	0	2	2	0.11%	0.19%	0.00%	0.33%	0.21%
日本	2	1	2	0	5	5	0.00%	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%
改革	2	0	2	1	5	4	0.22%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

続いて、この表の右側に移ると、そこで示されている「比例得票」と「比例議席」がかなり連動している一方で、「小選挙区投票」と「小選挙区議席」の格差の大きさが目立つ。43%の得票しか得られなかった自民党が79%の議席を得たことがそれであるが、小選挙区制とはそもそもそういうものであったから驚くべきものではない。

議席バイアスほどの程度の政策バイアスをもたらしたか

しかし、この議席のズレはそれ自体が問題なのではなく、政策選択上のズレを導くことが問題の本質である。そして、もしそうすれば、上記の主要4争点について有権者がどのような選択を投票行動として示し、またその結果、どのような議席上の分布となったかが重要となる。次の第2表はその分析のために主要4争点に対する12政党の各評点をその得票比率および獲得議席比率でウェイトしたものである。比例の得票比率がほぼ有権者の意見分布を反映しているとする、この表の第一行目(「比例投票」としたところ)がそれを反映していることとなるが、小選挙区制度の結果、小選挙区での有権者の投票行動はそうした本来の分布から離れ、当選した議員の分布はさらにそこから大きく離れたことがわかる。そして、その結果、「全議席」レベルでは下から二行目(「全議席」の行)の分布となっている。四捨五入して大局的なレベルで論ずれば、

「比例投票」では、2, 1, 1, 1
の意見分布であったものが

「全議席」レベルでは、1, 1, 0, 0

として国会に反映されることとなった。ここでは主要な政策反映上のバイアスは「原発」「消費税増税」および「公共事業」において生じたが、「TPP」でのバイアスは比較的少なかったことになる。なお、最下行には

12 政党の評点の単純平均を示している。「比例投票」での分布を国民の平均的な意見分布とすれば、残念ながら国民はそれら諸政党の単純平均より「右より」の選択をしたこと、ただし、「原発」と「公共事業」についてはそのギャップが比較的小さかったことがわかる。つまり、その結果、諸政党は全体として「原発」および「公共事業」に関して国民の意見を反映していたが、選挙制度の問題からその意志は議席に反映されなかった。逆に言うと、今後、この争点を中心に国会と国民意識との間の矛盾が発生する可能性が示唆されることとなる。

第2表 主要4争点評点の投票・議席加重平均分布

	原発	TPP	消費税増税	公共事業
比例投票	1.856	1.041	0.819	0.785
小選挙区投票	1.666	0.989	0.632	0.828
比例議席	1.772	0.944	0.656	0.672
小選挙区議席	1.183	0.900	0.103	0.227
全議席	1.404	0.917	0.310	0.394
参考: 12 政党単純平均	2.083	1.417	1.500	1.000

「国民の投票行動」自体は合理的だったか

こうして選挙制度にまつわるバイアスの問題を論じたが、この問題以前に本来議論すべきは国民の投票行動自体の合理性の問題である。本稿冒頭に言及したようなタレント党首の登場に留まらず、前々回総選挙では小泉自民党が大勝し、前回民主党が大勝、そして今回の自民党の大勝というように選挙民の選択のぶれは非常に大きい。このような選挙民の投票行動を無前提に「合理的」と理解することはできない。

ただ、実は、この問題を考える前に、予備的考察として「オストロゴルスキーのパラドックス」と呼ばれる選挙制度に本来つきまとうバイアスの問題を検討しておきたい。これは有権者がいかに「合理的」であっても生じるバイアスであるからである。その典型的なケースを坂井(2012)に依拠して示すと次のようになる。すなわち、今、財政、外交、原発についてA,Bの2政党のみが争っているとしよう。そして、5人からなる選挙民がそれぞれ3争点について

(A,A,B),(A,B,A),(B,A,A),(B,B,B),(B,B,B)

なる選好を持っているとしよう。その時、この5人の有権者はそれぞれ

A,A,A,B,B

の政党に投票するだろうから、その結果はA党の政策がすべて採用されることとなる。が、もし、こうした代議制ではなく3争点それぞれの直接投票がなされれば、どれもB党の政策が過半数で支持されることとなる。このようなバイアスである。これは選挙制度=代議制民主主義が本来もつバイアスの問題としてよく理解しておかねばならない。有権者が「合理的」であっても生じるものであるからである。

しかし、この例からも想像されるように、この例のポイントは1,2,3番目の有権者が自身の選好に合った政党を発見できないところから生じるものであるから、今次選挙の比例区に関する限りそのような困難はなかったと言えるのではないだろうか。再度第1表の左側を見れば分かるように、12もの政党が候補を立てたために有権者には政党選択の自由度は高く、全政策で0ないし1の立場を示した自民党、国民新党から、全政策で3ないし2の立場を示した未来、共産、社民までの間にかなりのバリエーションが存在した。具体的には、TPPにのみ「賛成(0)」の立場を明確に示したみんな、それに加えて消費税増税にも「賛成(0)」を主張した民主、公共事業にのみ「賛成(1)」の立場を示した大地がその典型である。そのため、ここでは有権者は自身の選好にぴったり合う政党を比例区に関する限り必ず探せたと仮定しよう。そうすると、ここでは比例区得票分布は今次選挙における有権者の意見の反映でなければならないことになる。しかし、ここで次に問題としたいのは、そこでの「意見分布」は各種世論調査における「意見分布」と対応しているのかどうかという点である。

その点を調べるためにまず第3表を作成した。この表は比例区において選挙民が示した政党選択のウェイトで第1表左側の争点別の評点を平均化したものである。第2表第1行の数字を評点毎に分解したものと理解されても構わない。「オストロゴルスキーのパラドックス」がないとした下ではこれが有権者の選択と理解される。

第3表 比例区投票行動における有権者の政策選択

	原発	TPP	消費税増税	公共事業
‘0’を公約とする政党への投票比率	0.0%	24.9%	55.5%	59.9%
‘1’を公約とする政党への投票比率	27.7%	59.9%	20.4%	0.8%

‘2’を公約とする政党への投票比率	57.7%	0.0%	9.5%	38.9%
‘3’を公約とする政党への投票比率	14.2%	13.6%	8.9%	0.0%

第4表 各種世論調査における3争点の世論分布

	原発	TPP	消費税増税	公共事業
賛成/支持	11%	44%	33%	
	24+11%			
		19%	10%	
反対/不支持	54%	37%	57%	

注)「原発」の11%は将来における原発電源への依存を引き上げるとの意見、24%+11%は「わからない」と「現状維持」の意見、54%は依存脱却および即時ゼロの意見を表している。

しかし、この分布は有権者が各種の世論調査で示したものとかなり違っている。これは特にTPPと消費税増税について言え、それを示すために作成したのが次の第4表である。「公共事業」については適当な世論調査結果が採せなかったが、それ以外の3争点についてそれぞれ2012年8月のテレビ朝日調査、8月の『朝日新聞』調査、6月のテレビ朝日調査の結果を第3表の評点方式になるべく近づけて書き込んだものである。

「原発」については将来「原発電源への依存を引き上げる」との意見を評点‘0’と見立て、「現状維持」および「わからない」との回答を評点‘1’と見立て、「将来における依存脱却」および「即時ゼロ」との回答を評点‘2’および‘3’と見立てた。また、「TPP」と「消費税増税」については「賛成/支持」と「反対/不支持」以外は「わからない」しか示されていなかったもので表のように表現した。これで分かることは「原発」については本来の世論分布よりも「依存脱却」側の投票行動がなされたと思われる反面、「TPP」や「消費税増税」については本来の世論分布から離れて「賛成/支持」側に偏った政党選択をしていたことがわかる。

このバイアスの原因として考えられるのは次の2つである。すなわち、

①「オストロゴルスキーのパラドックス」がやはり存在したというものである。第2表最下行の「参考:12 政党の単純平均」にあるように、「原発」に関する諸政党の政策は「依存脱却」側に、また「TPP」と「消費税増税」では「賛成/支持」側に偏っており、その偏りを反映しているとの理解である。「原発依存は拡大」、しかし「TPP」と「消費税増税」には賛成との有権者が多数いたとすれば、彼らは投票先に悩んだはずである。しかし、本当にそうした有権者が多数いたかどうかは疑わしい。²

②となると、有権者は政策で政党選択したのではなく、単なる人気やムードに流されて投票をしたことになる。つまり、「非合理的投票行動」が行われたことになる。たとえば、前回総選挙で民主党に期待し、しかしその後の政策で幻滅した選挙民の新しい投票先が合理的に選択されたかどうかは疑わしい。大局からすれば、その分が維新に投票先を変更したと考えられるからである。これは維新の選挙政策が前回総選挙時の民主党の選挙政策(マニフェスト)と近いと判断できるかどうかという問題に帰着する。これはこれで十分検討されねばならないが、である。

以上総じて言えることは、我々が誇る「議会制民主主義」が十全に機能していないことである。これには選挙民の責任、マスコミの責任とともに、公約を簡単に破棄し書き換え、離合集散を繰り返す諸政党とともに選挙制度に十分対応しきれていない政党の責任もが含まれよう。本当に誇れる政治制度を作り上げるには課題が山積されている。

参考文献

大西広(2012)『中国に主張すべきは何か』かもがわ出版

坂井豊貴(2012)「ゲーム理論で考える政治・経済④ 『民意』の絶対視にも問題」『日本経済新聞』2012年8月15日付け

【中国経済最新統計】

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	実質GDP	工業付加価値	消費財小売総	消費者物価指	都市固定資産	貿易収支	輸出増加率	輸入増加率	外国直接投資	外国直接投資	貨幣供給量増	人民元貸出残

² ここで知るべきもうひとつの可能性は、「本来の意見分布」よりも「脱原発」方向に偏った政党の政策提起ないし投票行動があった背景としての「争点化の成功」である。これは選挙中にもやまなかった総理官邸前での脱原発デモなど大衆行動の重要性を想起させる。これらの行動があって初めて国民が真に「政策選択の場」として選挙を認識する、というのが本当のところであろう。

	増加率 (%)	増加率 (%)	額増加 率(%)	数上昇 率(%)	投資増 加 率 (%)	(億ドル)	(%)	(%)	件数の 増加率 (%)	金額増 加率 (%)	加 率 M2(%)	高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。